

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0037

令和5年度行政事業レビューシート				法務省			
事業名	全国的視点に立った人権啓発活動の実施			担当部局庁	人権擁護局	作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 三宅 義寛	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条27号			関係する 計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画 (平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)		
政策	人権の擁護(Ⅲ-11)			主要経費	その他の事項経費		
施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-11-(1))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001393867.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	DVやいじめ、虐待を始めとして、女性・子ども・高齢者・障害のある人への差別など、様々な人権問題が存在し、いずれも大きな社会問題となっている。また、社会の変化により、近年、インターネット上の人権侵害などの人権問題も発生している。人権侵害事案の発生を抑制するためには、国民一人一人が、互いの人権を尊重することの重要性を正しく認識するとともに、その認識を日常生活に根付かせることが重要であるところ、人権に関する関心・理解の度合いに応じた効果的・効率的な啓発活動の実施が求められている。						
事業概要 (5行程度以内)	① 全国中学生人権作文コンテスト、人権教室、人権シンポジウム等、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための各種啓発活動を実施する。 ② インターネット広告等各種媒体を活用し、上記①の啓発活動について、幅広い層に向けた広報活動を展開する。						
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/JINKEN/index_keihatsu.html						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	334	344	325	314	432
		補正予算(B)	-	72	60	54	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	54	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	34	60	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 34	▲ 60	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	334	382	359	428	432
		執行額(G)	300	367	329	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	90%	96%	92%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	90%	88%	85%	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	人権擁護活動費	-	-	重要政策推進枠:136		
	(目)	人権擁護業務庁費	309	427			
	(目)	人権擁護業務旅費	5	5			
		その他	-	-			
	計(A)	314	432				

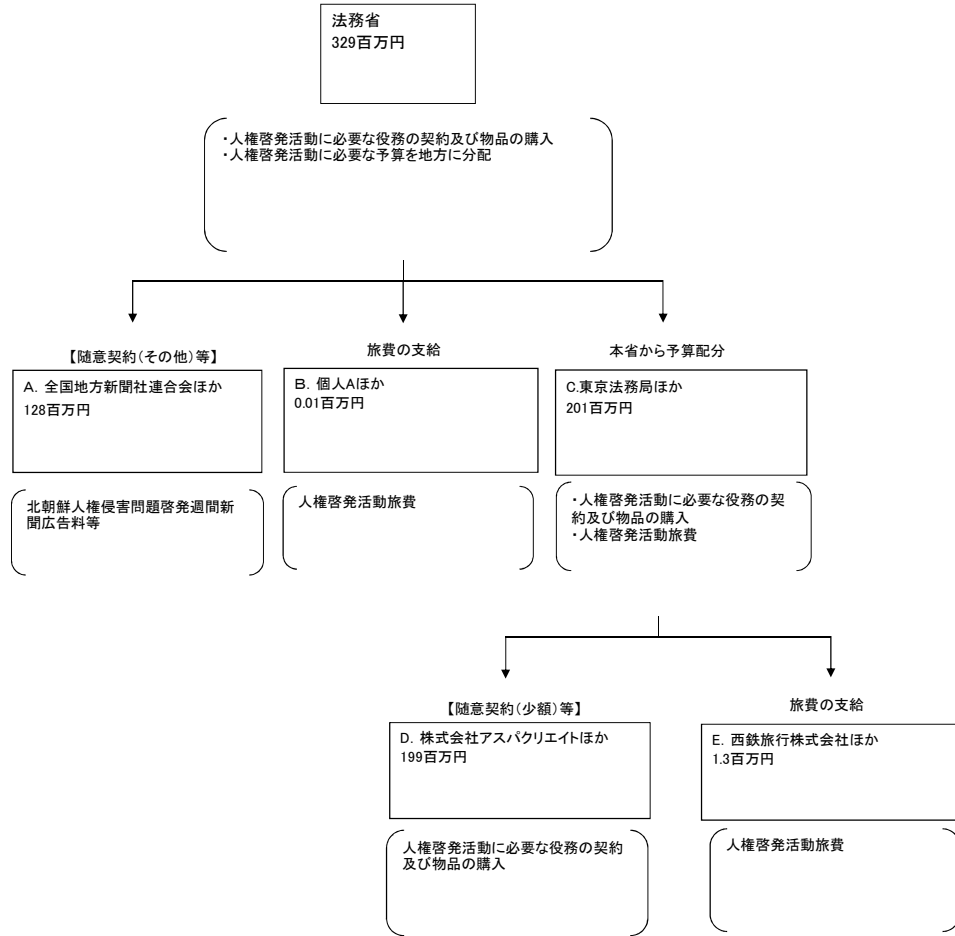
活動内容① (アクティビティ)	中学生を対象に、日常の家庭生活や学校生活等の中で得た体験に基づく作文を書くことを通して、人権についての理解を深めることを目的とした全国中学生人権作文コンテストを実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
全国中学生人権作文コンテストの実施			全国中学生人権作文コンテスト応募校数	活動実績	校	-	6,388	6,582	-	-
				当初見込み	校	-	7,353	7,359	6,582	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	全国中学生人権作文コンテストは、中学生に人権作文を書くことを通して、人権についての理解を深める機会を提供するものであり、より多くの中学生にその機会を提供するためには、より多くの中学生に本コンテストに参加してもらう必要がある。そのためには、本コンテストの応募校数を増やして、参加の関口を広げることが重要であると考えられることから、短期アウトカムとして、応募校数の全国の中学校等における割合を設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
全国中学生人権作文コンテスト応募校数の全国の中学校等数における割合を前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度)以上とする。			全国中学生人権作文コンテスト応募校数の全国中学校等数における割合	成果実績	%	-	55.8	57.6	-	
				目標値	%	-	63.8	63.9	57.6	
				達成度	%	-	87.5	90.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	全国中学生人権作文コンテスト(法務省)、学校基本調査(文部科学省) ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うコンテストの中止により、成果実績等は記載できない。 ※令和4年度の目標値は、令和2年度の実績値がないため、令和元年度の実績値を使用している。 ※令和3年度の目標値は、平成29年度～令和元年度の過去3年間平均値を使用している。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	-								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	啓発活動は、国民の人権問題に対する興味・関心や理解を深め、広く国民に基本的人権について周知することを目的としている。基本的人権についての周知度については、内閣府がおおむね5年ごとに実施している「人権擁護に関する世論調査」の結果から、これを判断することが適当であると考えられることから、長期アウトカムとして、世論調査における「基本的人権についての周知度」に関する質問に対して、「知っている」と回答した者の割合を設定した。この割合を長期的かつ継続的に一定以上に保つことが重要であると考えられることから、次回の世論調査(令和9年度実施予定)においても、8割以上に保つことを目標とした。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度		
世論調査における「基本的人権についての周知度」の質問について、「知っている」と回答した者の割合を8割以上に保つ。			世論調査における「基本的人権についての周知度」に関する質問に対して、「知っている」と回答した者の割合	成果実績	%	-	-	85.6	-	
				目標値	%	-	-	80	80	
				達成度	%	-	-	107	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	人権擁護に関する世論調査(令和4年8月調査)(内閣府) https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/index.html									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
-										
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由										
-										

活動内容② (アクティビティ)	小学生のほか、中・高・大学生や大人を対象として、人権問題について考える機会を作ることによって、人権についての理解を深めることを目的とした人権教室を実施する。										
↓											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
	人権教室の実施	人権教室実施回数	活動実績	回	8,104	10,705	13,341	-	-		
			当初見込み	回	21,388	8,104	10,705	13,341	-		
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 人権教室は、参加者に人権問題について考える機会を提供するものであり、より多くの人にその機会を提供するためには、より多くの人に人権教室に参加してもらうことが重要であると考えられることから、短期アウトカムとして、人権教室への参加者数を設定した。										
成果目標及び成果実績 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度			
	人権教室参加者数を前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度)以上とする。	人権教室参加者数	/	成果実績	人	431,779	620,846	831,383	-		
					目標値	人	1,051,003	431,779	620,846	831,383	
					達成度	%	41.1	143.8	133.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	人権教室実施状況調査票(法務省) ※令和2年度の目標値は、平成29年度～令和元年度の過去3年間平均値を使用している。										
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度			
			/	成果実績	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) 啓発活動は、国民の人権問題に対する興味・関心や理解を深め、広く国民に基本的人権について周知することを目的としている。基本的人権についての周知度については、内閣府がおおむね5年ごとに実施している「人権擁護に関する世論調査」の結果から、これを判断することが適当であると考えられることから、長期アウトカムとして、世論調査における「基本的人権についての周知度」に関する質問に対して、「知っている」と回答した者の割合を設定した。この割合を長期的かつ継続的に一定以上に保つことが重要であると考えられることから、次回の世論調査(令和9年度実施予定)においても、8割以上に保つことを目標とした。										
成果目標及び成果実績 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度			
	世論調査における「基本的人権についての周知度」の質問について、「知っている」と回答した者の割合を8割以上に保つ。	世論調査における「基本的人権についての周知度」に関する質問に対して、「知っている」と回答した者の割合	/	成果実績	%	-	-	85.6	-		
					目標値	%	-	-	80	80	
					達成度	%	-	-	107	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	人権擁護に関する世論調査(令和4年8月調査)(内閣府) https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/index.html										
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由										
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由										

活動内容③ (アクティビティ)		幅広い層を対象として、人権問題への関心を呼び起こすとともに、法務省ホームページへ誘引し、人権への理解を深めることを目的として、その時々に応じた人権問題を取り上げたインターネットバナー広告を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		バナー広告の実施	バナー広告(ハンセン病、北朝鮮人権侵害問題、アイヌの人々の理解促進、インターネット人権侵害問題)インプレッション数	活動実績	回	259,066,839	1,120,470,449	452,040,991	-	-	
				当初見込み	回	213,259,911	228,528,887	259,066,839	452,040,991	-	
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		バナー広告は、バナー広告を表示させた後に、当該バナー広告をクリックさせ、リンク先のページを閲覧してもらうことを目的として実施するものである。そのため、バナー広告の有効性を評価する短期アウトカムとして、バナー広告のクリック数を設定した。									
成果目標及び成果実績 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		クリック数を前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度)以上とする。	バナー広告(ハンセン病、北朝鮮人権侵害問題、アイヌの人々の理解促進、インターネット人権侵害問題)クリック数	成果実績	回	464,079	774,382	474,148	-		
				目標値	回	368,535	400,383	774,382	774,382		
				達成度	%	125.9	193.4	61.2	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		バナー広告実施結果(法務省) ※令和3年度の目標値は、平成30年度～令和2年度の過去3年間平均値を使用している。 ※令和2年度の目標値は、平成30年度及び令和元年度の過去2年間平均値を使用している。									
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		-									
成果目標及び成果実績 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-									
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
		啓発活動は、国民の人権問題に対する興味・関心や理解を深め、広く国民に基本的人権について周知することを目的としている。基本的人権についての周知度については、内閣府がおおむね5年ごとに実施している「人権擁護に関する世論調査」の結果から、これを判断することが適当であると考えられることから、長期アウトカムとして、世論調査における「基本的人権についての周知度」に関する質問に対して、「知っている」と回答した者の割合を設定した。この割合を長期的かつ継続的に一定以上に保つことが重要であると考えられることから、次回の世論調査(令和9年度実施予定)においても、8割以上に保つことを目標とした。									
成果目標及び成果実績 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度		
		世論調査における「基本的人権についての周知度」の質問について、「知っている」と回答した者の割合を8割以上に保つ。	世論調査における「基本的人権についての周知度」に関する質問に対して、「知っている」と回答した者の割合	成果実績	%	-	-	85.6	-		
				目標値	%	-	-	80	80		
				達成度	%	-	-	107	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		人権擁護に関する世論調査(令和4年8月調査)(内閣府) https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/index.html									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連するKPIが定められている関連決定等 該当箇所		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善												
点検結果	女性・子ども・高齢者・障害のある人への差別など、依然として様々な人権問題が存在しており、これらに対応した人権啓発活動を実施するため、国費投入の必要性がある。 活動内容①(作文コンテスト)については、令和4年度は短期アウトカムの成果実績が目標値を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で学校行事が変則的になる中であって、90.1%の達成度を維持することができている。 活動内容②(人権教室)については、令和4年度は短期アウトカムの成果実績が目標値を上回ることができている。 活動内容③(バナー広告)については、令和4年度は短期アウトカムの成果実績が目標値を下回ったものの、令和2年度の成果実績及び令和3年度の目標値は上回ることができている。								目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
	改善の方向性								作文コンテストについては、コロナ禍以前の水準まで成果実績を回復させるべく、新型コロナウイルス感染症の影響で応募を見合わせた中学校等を含めて、広く応募を呼び掛けていく。また、バナー広告については、効果的・効率的な啓発活動となるよう、訴求対象に合わせて、より訴求効果の高い媒体やデザインを検討する。			
外部有識者の所見												
引き続き一者応札の解消に努めることが求められる。												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
事業内容の一部改善	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。「ロジックを明らかにする」という本シートが求める水準は満たされている。「啓発しようとする内容(人権課題)と実際に閲覧した者の属性を分析するなどの啓発活動の効果検証や検証を可能とする仕組みの構築」について検討し、次回の政策評価の際には実施できるよう準備いただきたい。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
縮減	中学生作品コンテスト実施経費の見直し等を図った(▲0.03百万円)。引き続き、仕様等の見直しなど、一者応札の解消に努めていくこととする。また、啓発活動の効果検証については、その在り方を含め、引き続き検討を進めてまいりたい。											
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
	-											
	上記への対応状況											
	-											
	その他の指摘事項											
	-											
上記への対応状況												
-												
備考												
-												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	0056											
平成24年度	0060											
平成25年度	0066											
平成26年度	0055											
平成27年度	0053											
平成28年度	0052											
平成29年度	0052											
平成30年度	0052											
令和元年度	法務省	-			0054							
令和2年度	法務省	-			0057							
令和3年度	2021	法務	20		0056							
令和4年度	2022	法務	21		0056							

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	全国地方新聞への広告掲載業務費	45	旅費	人権啓発活動に必要な旅費	0
	計		45	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	法務局・地方法務局における人権啓発事業	15	消耗品費	人権啓発活動に必要な物品の購入	2.3
	計		15	計		2.3
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	人権啓発活動に必要な旅費	0.1	-	-	-	
計		0.1	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国地方新聞社連合会	-	「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」等に関する全国地方新聞への広告掲載業務	45	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社HELIOS	6010001088128	アイヌの人々の人権問題ほか6件のインターネット広告配信業務等ほか	23	一般競争契約(最低価格)	7	76%	-
3	株式会社大塚商会	1010001012983	リモート環境整備に係るパーソナルコンピュータ等販売	23	一般競争契約(最低価格)	3	70.2%	-
4	株式会社平井星光堂	6120001087993	人権イメージキャラクター・送風型バルーン式着ぐるみ製作	12	一般競争契約(最低価格)	2	80.6%	-
5	協立広告株式会社	4011101005503	令和4年度「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」の交通広告実施業務	11	一般競争契約(最低価格)	2	93.4%	-
6	株式会社オン・ザ・プラネット	7012301007484	ヘイトスピーチに関するインターネット広告配信業務等	3	一般競争契約(最低価格)	6	71.5%	-
7	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包発送及び引渡業務	2	一般競争契約(最低価格)	2	91.2%	-
8	株式会社栄商	4020001002691	人権イメージキャラクター置き人形販売	2	随意契約(その他)	-	-	
9	KDDI株式会社	9011101031552	リモート環境整備に係るモバイルWi-Fiルータ販売ほか	1	一般競争契約(最低価格)	1	31.6%	-
10	株式会社アイネット	5010001067883	令和4年度「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」ほか1件のポスター製作・印刷	1	一般競争契約(最低価格)	6	57.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
2	個人B	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
3	個人C	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
4	個人D	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
5	個人E	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
6	個人F	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
7	個人G	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
8	個人H	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
9	個人I	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
10	個人J	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	15	その他	-	-	
2	大阪法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	9	その他	-	-	
3	名古屋法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	9	その他	-	-	
4	福岡法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	8	その他	-	-	
5	さいたま地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	7	その他	-	-	
6	札幌法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	6	その他	-	-	
7	広島法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	6	その他	-	-	
8	静岡地方法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5	その他	-	-	
9	高松法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5	その他	-	-	
10	仙台法務局	-	法務局・地方法務局における人権啓発事業	5	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アスパクリエイト	2010001079386	人権啓発用DVD販売	2.3	随意契約(少額)	-	-	
2	法務省共済組合	1700150002591	社会保険料	2.2	その他	-	-	
3	株式会社第一印刷	3180001012544	印刷物等制作	2.2	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	事務用品販売	1.3	一般競争契約(最低価格)	2	75.8%	-
5	株式会社大塚商会	1010001012983	事務用品販売	1.3	一般競争契約(最低価格)	2	66.7%	-
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	事務用品販売	1.2	一般競争契約(最低価格)	2	94.5%	-
7	厚生労働省年金局	-	社会保険料	1.2	その他	-	-	
8	個人K	-	事務補佐員賃金	0.7	その他	-	-	
9	個人L	-	事務補佐員賃金	0.5	その他	-	-	
10	個人M	-	事務補佐員賃金	0.5	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	出張チケット手配等業務	0.1	その他	-	-	
2	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	
3	株式会社読売旅行	1010001060090	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	
4	アルプス・トラベル・サービス株式会社	2010801000724	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	
5	個人N	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
6	個人O	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
7	株式会社ホワイトドルフィン	9330001008059	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	
8	ニューワールドツアーリスト中国観光株式会社	4240001008675	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	
9	個人P	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	-	
10	株式会社日本旅行	1010401023408	出張チケット手配等業務	0	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	